

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-017005-01-06

事業名	徴収対策	事業番号	06	課係名	税務課 企画徴収班	係番号	01
-----	------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県税収入額の確保並びに県税収入率の向上及び未済額の縮減</p> <p>(2) 現状 県税の収入率は平成15年度においては全国平均96.1%に対し、94.1%と2.0ポイント低く、収入未済額は類似県のほぼ2倍程度である。租税負担の公平性及び県税収入確保の見地から、収入率の向上及び収入未済額の縮減は喫緊の課題である。</p> <p>(3) 方法 具体的な方策として、特別滞納整理班の活用、自動車税にかかる全県税職員動員による徴収強化月間実施の継続、市町村と連携した個人県民税対策、各所における徴収対策、県税全般に関する徴収対策の企画立案及び実施</p> <p>(4) 目標 税の公平性や県税収入の確保から県税徴収率を平成21年度までに全国平均(平成16年度全国平均96.5)%台に引き上げる。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内部事務</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 内部事務</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>3,000</td> <td>2,035</td> <td>2,326</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.70</td> <td>0.70</td> <td>3.65</td> <td>5.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 自動車税滞納整理強化月間</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	3,000	2,035	2,326	2,449	人工数	0.70	0.70	3.65	5.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	3,000	2,035	2,326	2,449												
人工数	0.70	0.70	3.65	5.00												
<p>2. 事業の必要性 県税収入額を確保すると同時に収入率を全国平均並に引き上げる。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県税収入額の確保</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 県税収入額の確保並びに県税収入率の向上及び未済額の縮減</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 県税収入額の確保並びに県税収入率の向上及び未済額の縮減を図る。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 徴収率の向上</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 徴収対策会議、市町村との共同催告・共同滞納整理、徴収強化月間を設定した全県税職員による滞納整理を実施して、収入率の向上を図っている。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 引き続き収入率向上の諸施策を図っていく。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 税務課 企画徴収班				
評価責任者	税務課			担当者 企画徴収班	
課番号	017005	係番号	01	電話番号	866-2101
				作成年月日	

事務事業コード	2006-017005-01-06				
事務事業名	徴収対策				
歳出事業コード(1)	035002001	事業区分	C		
歳出事業名(1)	徴収強化対策費(税務課)				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	県税の収入額の確保、収入率の向上及び未済額の縮減					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)	平成21年度までに全国平均の収入率を達成する。					
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'						
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	3,000	2,035	2,326	2,449	
	人工数D	0.70	0.70	3.65	5.00	
	人件費E	4,641	4,508	23,506	32,100	
	合計C+E=F	7,641	6,543	25,832	34,549	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定 根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。 地方税法及び県税条例に基づく事務である。		
判定 根拠		

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。 税務のみの事務である。		
判定 根拠		

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定 A1

判定根拠

収入率	H14	94.2	H15	94.1	H16	94.7	H17	95.0
-----	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 -

判定根拠

10. OA化の可能性
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、OA化が困難である。

判定 A

判定根拠

人的資源の投入が必要であり、OA化は不可能

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	2. サービス水準の他県比較		-
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		-
4. 民間委託の可能性		A	
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	A1
	9. 県の負担割合		-
10. OA化の可能性		A	

合計	A	B	C	D	E
	4				

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	A	具体的方向性
		1

(評価区分) : A. 拡充
 (具体的方向性) : 1. 投入資源を集中的に投資し、成果を大きく向上させる。

判定根拠

地方財政の厳しい中、自主財源の確保は重要となっている。また、三位一体改革の一環として個人県民税の税源移譲がなされること、さらに徴収率が地方交付税の算定基準に加えられたことから、徴収対策の強化拡充する必要がある。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-017005-01-07

事業名	県税の広報宣伝	事業番号	07	課係名	税務課 企画徴収班	係番号	01
-----	---------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県税についての正しい理解と認識を深め、県税収入額の確保及び収入率の向上を図る。</p> <p>(2) 現状 自動車税の納期内納付及び抹消登録広報宣伝、個人県民税及び個人事業税のラジオ広報宣伝、納税表彰。</p> <p>(3) 方法 1. ラジオによる広報、2. 県の広報媒体を利用したの広報、3. 国税、市町村広報誌を利用したの広報、4. 街頭キャンペーン、5. 公用車による街頭宣伝、6. 懸垂幕、ポスター、のぼりの設置、7. 本庁、合同庁舎内放送、8. 県税ホームページや庁内LANによる広報、9. 納期内納付催告チラシの世帯配布、10. 休日納税窓口の開設</p> <p>(4) 目標 県税についての理解と納期内納付の促進及び納税意識の向上を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内部的事務</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 内部的事務</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>2,868</td> <td>3,373</td> <td>3,129</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.65</td> <td>0.65</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：自動車税等納期内納付広報宣伝、県税のしおりの作成</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	2,868	3,373	3,129	2,248	人工数	0.50	0.50	0.65	0.65
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	2,868	3,373	3,129	2,248												
人工数	0.50	0.50	0.65	0.65												
<p>2. 事業の必要性 県税についての正しい理解と認識を深め、県税収入額の確保及び収入率の向上を図る。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47年度，終期：</p> <p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 広報媒体の活用、街頭宣伝等。</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 自動車税の納期内納付広報宣伝、個人県民税及び個人事業税のラジオ広報宣伝。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 県税についての理解と納税意識を高めていく。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 自動車税の納期内納付率の向上、個人事業税口座振替の促進。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 県税の広報宣伝をすることによって県民への理解と認識を深めてもらい、県税収入額の確保及び収入率の向上を図っている。 自動車税定期課税納期内納付、H14-56.0%、H15-57.1%、H16-58.4%、H17-61.4% 個人事業税口座振替納税件数、H13-1728件、H14-1829件、H15-2096件</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 引き続き期限内納付率を高めるため、広報宣伝を強化していく。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 税務課 企画徴収班				
評価責任者	税務課			担当者 企画徴収班	
課番号	017005	係番号	01	電話番号	866-2101
				作成年月日	

事務事業コード	2006-017005-01-07				
事務事業名	県税の広報宣伝				
歳出事業コード(1)	035001001	事業区分	B1		
歳出事業名(1)	賦課徴収費(税務課)				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	広報により県税対する理解を求める					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)	県税収入の確保及び収入率の向上を図る					
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	2,868	3,373	3,129	2,248	2,248
	人工数D	0.50	0.50	0.65	0.65	0.65
	人件費E	3,315	3,220	4,186	4,173	4,173
	合計C+E=F	6,183	6,593	7,315	6,421	6,421

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 -	
(判定内容) :-	
判定根拠	評価する資料はないが、税に対する関心の高まりから広報の充実を図る必要がある。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A. 増加傾向	
判定根拠	三位一体改革に伴い自主財源である税への関心は高まっている。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	各種広報媒体の利用について、様々な方法を検討する必要がある	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 C
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) C. 現在、官が実施しているが、民営化が可能である。		
判定 根拠	広報については一部民間に委託し実施しているが、今後も民間のノウハウを活用し効果的な広報を行う必要がある。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠	税についての納税者への理解を得るための広報は共通の事務であり、市町村及び国と連携協力を進める必要がある。	

4. 民間委託の可能性		判定 C
(判定内容) C. 現在、県が直接実施しているが、民間委託（一部委託含む）が可能である。		
判定 根拠	広報については一部民間に委託し実施しているが、今後も民間のノウハウを活用し効果的な広報を行う必要がある。	

5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	県の広報は各部にあるが、税務に関する広報であることから、税務の事務である。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	税収の確保及び収入率の引き上げは、納税者の理解を得ることが最も重要である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	税に対する理解と協力を求めることにより、納期内納付率を向上させ、その後の督促や滞納整理に係る経費の縮減、県税収入の確保及び収入率の向上につながる。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定 根拠	納期内納付率を向上させ、その後の督促や滞納整理に係る経費の縮減、県税収入の確保及び収入率の向上につながる。
----------	---

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定 根拠	納期内納付率の向上、県税収入の確保及び収入率の向上につながる。
----------	---------------------------------

9. 県の負担割合 判定 B

(判定内容) B. 過小である（県負担を増又は市町村・受益者負担を減す）。

判定 根拠	各種広報媒体の利用を検討する必要がある。
----------	----------------------

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 根拠	創意工夫を行い、広く県民にアピールが必要であり、O A化できない。
----------	-----------------------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	A
	2. サービス水準の他県比較	A	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		-
4. 民間委託の可能性		C	
5. 事務事業の選択		C	
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 1
	9. 県の負担割合		B
10. O A化の可能性		A	

合計	A	B	C	D	E
	7	1	3		

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	A	具体的方向性
		1

(評価区分) : A. 拡充
 (具体的方向性) : 1. 投入資源を集中的に投資し、成果を大きく向上させる。

判定 根拠	収入率の目標達成ためには、県民の理解と協力を必要とし、広報の充実強化を図る必要がある。
----------	---

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-017005-02-01

事業名	県税事務所職員の研修	事業番号	01	課係名	税務課 課税班	係番号	02
-----	------------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県税職員</p> <p>(2) 現状 税務業務の内容が高度に専門的である上に、税制改正が毎年のように行われており、知識の習得に困難性を伴っている。</p> <p>(3) 方法 初任者研修及び税目別研修</p> <p>(4) 目標 県税職員の知識の向上を図り、地方税法及び県税条例の適正な運用を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内部業務</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 内部業務</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名:</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.50	0.50	0.50	0.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.50	0.50	0.50	0.50												
<p>2. 事業の必要性 税務行政は、直接県民に利害を及ぼすものであるが、その内容は高度に専門的で、かつ、毎年度税制改正が行われることから、県税職員の税制改正の理解度を高め、運用の適正化を図る必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 初任者研修及び税目別研修の実施</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) 初任者研修: 税務職員に初めて採用又は異動してきた者を対象とした研修を毎年1回開催した。 税目別研修: 例年、主査までの職員を対象に職場で問題となっている事例を各所(課)で研究し、討議結果を持ち寄って討議形式で研究会を実施している。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 税目別研修についての充実を図る。その方法については、今後他県の研修の方法等も参考に検討していく。また、手引等の作成も予定している。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 税制度の理解度を高めることにより、県税事務所(課)等による適正な課税業務の推進を図る。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 初任者研修により新規の職員の税務業務への理解を早期に深めることにより、迅速で適正な課税を行っている。 税目別の研修によって、職員より高度な専門知識の向上を図ることによって、適正な課税を行っている。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 毎年職員の人事異動は有り、蓄積された知識の引き継ぎは困難であることから、今後とも継続して職員研修を実施する事により、正しい税法の適用による課税業務の適正化を図っていく。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 税務課 課税班				
評価責任者	税務課			担当者 課税班	
課番号	017005	係番号	02	電話番号	866-2101
					作成年月日

事務事業コード	2006-017005-02-01				
事務事業名	県税事務所職員の研修				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	初任者研修、担当者研修					
成果指標名又は成果の内容 (A ')						
活動指標名又は活動の内容 (B)	税目別研修、家屋評価研修、外形標準課税研修等					
成果指標名又は成果の内容 (B ')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A '						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B '						
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	0	0	0	0	
	人工数 D	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費 E	3,315	3,220	3,220	3,210	
	合計 C + E = F	3,315	3,220	3,220	3,210	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	税務職員への研修であり、税務行政という高い専門性を必要とする知識の習得については、実務に携わる者が実施することが妥当である。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	県民に対する税務行政を適正かつ公平に実施することを目的に、税務職員を対象に実施している研修である。	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。
 費用は業務に携わる者の人件費のみである。効果は研修を受けた職員の税務業務への理解度であることから把握することは困難である。

判定 | C

判定根拠

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。
 講師（税務職員）による研修であり、O A化による実施は困難である。

判定 | A

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
3. 役割分担	(1) 官民	-	
	(2) 県市町村	-	
有効性	4. 民間委託の可能性	B	
	5. 事務事業の選択	A	
効索性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
8. 対費用効果	(1) 対成果	-	
	(2) 対結果	C	
9. 県の負担割合	-		
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
	2	1	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 税務行政は、法に基づいて執行され、直接県民の利害に影響を及ぼす業務であることから、その法の執行は常に適正・公平でなければならない。今後、地方税法が大幅に改正されることが予想されることや、三位一体の改革により地方に税源が移譲されることから実務に携わる職員の税務知識の習得は必要不可欠である。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-017005-02-02

事業名	県税事務所等の事務点検及び指導	事業番号	02	課係名	税務課 課税班	係番号	02
-----	-----------------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 各県税事務所、自動車税事務所及び両支庁県税課</p> <p>(2) 現状 税制改正が毎年行われることや高度な専門性を必要とする税務行政にあつては、県民に対しては、公平・公正な課税を行う必要があり、県税事務所においては正確な事務処理が求められることになる。</p> <p>(3) 方法 県税事務所等へ直接出向き、課税台帳等の書類精査を中心とした業務内容の点検・指導を行う。また、通常業務においても電話等により業務の取り扱いについて指導している。</p> <p>(4) 目標 地方税法、県税条例に基づく適正な課税及び円滑な業務運営の推進を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内務業務</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 内部業務</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	1.20	1.20	1.20	1.20
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	1.20	1.20	1.20	1.20												
<p>2. 事業の必要性 税務行政は、高度な専門性を要求される業務でありながら、人事異動により知識の蓄積が困難であることや、毎年のように税制改正が行われる中にあつても、県税事務所等における課税業務については、常に公平・公正で適正な課税業務に努める必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47年，終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県税事務所(課)等に対する事務点検及び事務指導を定期的実施する。</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 通常の指導：日常業務で法解釈や参考事例について指導・助言を行っている。 事務点検：毎年1回、各県税事務所等で課税したものについて、直接事務所に出向き、内容の点検を行った上で指導・助言を行っている。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 地方税制度が存続する限り、今後も引き続き実施する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 県税事務所(課)等における公平・公正で適正な課税業務の円滑な運営が図られることになる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 地方税法及び県税条例に基づく適正な県税の課税及び円滑な業務運営が図られている。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 各県税事務所等における適正な課税が引き続き実施されるとともに、なお一層の業務の円滑化を推進していく。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 税務課 課税班				
評価責任者	税務課			担当者 課税班	
課番号	017005	係番号	02	電話番号	866-2101
					作成年月日

事務事業コード	2006-017005-02-02				
事務事業名	県税事務所等の事務点検及び指導				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	県税事務所等の事務点検					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)	県税事務所等の事務指導					
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	0	0	0	
	人工数D	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費E	7,956	7,728	7,728	7,704	
	合計C+E=F	7,956	7,728	7,728	7,704	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	県税事務所等における税務行政が適正に執行されているかの点検及び指導であり、当該事業に県民が満足しているかの判断は困難である。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	近年、国税及び地方税制度が大幅に改正される傾向にあり、今後も更に大幅な制度改革の推進が予測されることや税務行政においてはなお一層の適正・公平な執行が求められることから、当該事業は今後も継続して実施する必要がある。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	各県税事務所等の税務行政は、地方税法に基づいて執行されるが、地方税法そのものが難解であり、高度に専門的知識を要する税目が存在している。その難解な税務執行を点検及び指導するのが所管課である税務課であるが、各担当が分掌する税目が多様であることから、その点検及び指導が十分にできていない。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	法令で県が実施することになっている税務業務に対する点検及び指導である。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 A
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	法令で定める官の業務の点検及び指導である。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	民間委託の可能性は皆無である。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	法令によって県が執行する税務業務の点検及び指導であることから民間では実施不可能である。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	法令によって県が執行する税務業務の点検及び指導であることから、各県税事務所等が対象となることは妥当である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	各県税事務所等の業務に対する点検及び指導が手段であり、その成果が税務行政の適正・公平な執行としてあらわれることから、本事業は県民に対して直接的な影響を与えるものである。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 C
 (判定内容) C. 費用、成果とも横ばい。

判定根拠 近年の税制改正等の大幅な制度改正により、各県税事務所等の業務に対する点検及び指導は、今後益々必要となってくるが、制度改正が頻繁に行われていることもあり成果は横ばいである。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 C
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定根拠 近年の税制改正等の大幅な制度改正により、各県税事務所等の業務に対する点検及び指導は、今後益々必要となってくるが、改正が過多であり成果は横ばいである。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠 法令に基づき県が行っている税務業務に対する点検及び指導であることから、県でしか実施できない。

10. O A 化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A 化が困難である。

判定根拠 業務の性質上、O A 化による実施は不可能である。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		A
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		A
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	C
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A 化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	8	3	2		

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性 1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠 税務業務は、法に基づいて執行され、直接県民に利害を及ぼす業務であることから、その法の執行は適正・公平でなければならない。今後、地方税法が大幅に改正されることが予想されることから、各県税事務所等の点検及び指導は益々重要なものとなってくる。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-017005-03-01

事業名	税務事務トータルシステム運用管理	事業番号	01	課係名	税務課 管理電算班	係番号	03
-----	------------------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県税事務の電算化システムの運用</p> <p>(2) 現状 デ-タ入力の効率化及びデ-タベ-ス情報の統一化が必要</p> <p>(3) 方法 運用システムの改善及び税制改正への対応</p> <p>(4) 目標 デ-タ入力の容易性、デ-タ活用の柔軟性が図る</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 一部民間委託(高度な専門技術者の派遣委託)</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県税の税務事務のため</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>106,442</td> <td>199,005</td> <td>72,777</td> <td>65,935</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: SE委託、自動車2税プログラム修正、使用変更業務、端末レンタル料</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	106,442	199,005	72,777	65,935	人工数	2.00	2.00	1.00	1.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	106,442	199,005	72,777	65,935												
人工数	2.00	2.00	1.00	1.00												
2. 事業の必要性 税務事務を正確、迅速に行うために税制改正等に係るプログラム等の修正及び障害等に即時に対応し、システムの円滑な運用管理が必要																
3. 実施年度・始期:平成4年度,終期:																
4. 自治上の区分: 自治事務																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 各税目システムの適正運用。</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) 12税目システム(1次開発平成4年3税目システム運用開始、2次開発平成6年9税目システム運用開始)</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 12税目システムの維持、税制改正に伴うシステム修正及び改善要望への対応</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 税務事務の効率運用。</p>	<p>8-(2)どの水準まで向上したか(成果指標) 各税目情報が一元管理され、最新デ-タの照会及び多角的利用が可能</p>	<p>9-(2)どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 税制改正、改善要望等に適切に対応し、税務事務の効率化・迅速化を図る</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	総務部 税務課 管理電算班				
評価責任者	税務課			担当者 管理電算班	
課番号	017005	係番号	03	電話番号	866-2101
				作成年月日	

事務事業コード	2006-017005-03-01				
事務事業名	税務事務ト・タルシステム運用管理				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	システム機能追加・変更					
成果指標名又は成果の内容 (A')						
活動指標名又は活動の内容 (B)	システム運用・保守対応					
成果指標名又は成果の内容 (B')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A'						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	106,442	199,005	72,777	65,935	
	人工数 D	2.00	2.00	1.00	1.00	
	人件費 E	13,260	12,880	6,440	6,420	
	合計 C + E = F	119,702	211,885	79,217	72,355	

1. 県民意識の把握

(1) 県民満足度の度合い 判定 -

(判定内容) :-

判定根拠

(2) 県民ニーズの動向 判定 -

(判定内容) :-

判定根拠

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定 根拠	運用保守・プログラム修正等を委託	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	I T 利用による県税の税務事務サポート	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) B. 費用、結果とも上昇傾向

判定 | B

判定 根拠	法改正等に伴い、新規システム作成等によるコスト上昇
----------	---------------------------

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定 根拠	
----------	--

10. O A化の可能性
 (判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定 | D

判定 根拠	機能面のシステム拡張及び効率化が必要
----------	--------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-	
		(2) ニーズ	-	
	2. サービス水準の他県比較			-
		3. 役割分担	(1) 官民	-
	(2) 県市町村		-	
4. 民間委託の可能性			E	
	5. 事務事業の選択			A
有効性	6. 対象の妥当性			-
	7. 貢献度			-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-	
		(2) 対結果	B	
	9. 県の負担割合			-
10. O A化の可能性			D	

合計	A	B	C	D	E
1	1	1	1	1	1

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	大型汎用マシン利用形態から、経費の安いクライアント・サーバー型への検討が必要
----------	--